

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	95,015	84.0	1,839	—	2,216	—	1,841	—
29年3月期第2四半期	51,648	0.3	△1,037	—	△3,433	—	△4,172	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 7,408 百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △5,672 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第2四半期	38.88	—	35.38	—
29年3月期第2四半期	△96.92	—	—	—

(注) 当社は、平成29年12月期(当期)より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しています。この結果、前第2四半期連結累計期間は、当社および国内連結子会社については平成28年4月1日から平成28年9月30日までの損益を、海外連結子会社等については平成28年1月1日から平成28年6月30日までの損益を基礎として連結していましたが、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年9月30日までの損益を連結しています。なお、海外連結子会社等の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年12月期第2四半期	222,984	84,975	38.0
29年3月期	182,670	74,606	40.7

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 84,753 百万円 29年3月期 74,380 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年12月期	—	15.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	—	5,500	—	5,100	—	4,500	—	96.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年12月期(当期)より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しています。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9カ月決算となりますので、上記、平成29年12月期の連結業績予想には9カ月間の予想数値を記載しています。このため、対前期増減率を記載していません。

〔参考：平成29年3月期第3四半期連結累計期間業績〕

上記のとおり、当期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9カ月間となるため、参考として前期の9カ月間の実績である前第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の業績を以下のとおり記載します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
前第3四半期累計(平成28年4月1日～平成28年12月31日)	81,839	△1,630	△2,272	△3,355

(単位:百万円)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	49,044,872株	29年3月期	46,822,153株
29年12月期2Q	172,064株	29年3月期	179,902株
29年12月期2Q	47,367,823株	29年3月期2Q	43,054,668株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年11月8日(水)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しています。この結果、前第2四半期連結累計期間は、当社および国内連結子会社については2016年4月1日から2016年9月30日までの損益を、海外連結子会社等については2016年1月1日から2016年6月30日までの損益を基礎として連結していましたが、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について2017年4月1日から2017年9月30日までの損益を連結しています。

なお、海外連結子会社等の2017年1月1日から2017年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しています。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、アメリカでは個人消費の増加や雇用情勢の改善などにより景気の回復が継続しました。欧州ではイギリスのEU離脱問題などに伴い、先行きに不透明感があるものの、景気は緩やかに回復しました。中国をはじめとするアジア新興国の景気は持ち直しの動きがみられました。わが国の経済については、景気は緩やかな回復基調を続けていますが、海外経済の不確実性や為替変動リスクなどには引き続き留意が必要です。

当社グループは、2015年4月1日から運用を開始した第5次中期経営計画において事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を志向しています。引き続きコンシューマー・エレクトロニクス(IT)分野における事業機会を拡大するとともに、自動車や医療機器など世界規模で安定成長が見込まれる分野での事業展開を加速しています。当第2四半期連結累計期間は、主力のデバイス事業における大型案件の需要拡大に加え、重点分野に定めている自動車や医療機器分野の製品需要が堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は過去最高の950億15百万円(前年同四半期比84.0%増)となり、利益面では営業利益は18億39百万円(前年同四半期は10億37百万円の営業損失)、経常利益は22億16百万円(前年同四半期は34億33百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億41百万円(前年同四半期は41億72百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾を行うIMDおよびIMLは、グローバル市場で自動車(内装)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのパッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォン向けの製品需要が堅調であったほか、自動車や蒸着紙分野は概ね想定通りに推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は241億95百万円(前年同四半期比1.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は11億54百万円(前年同四半期比108.3%増)となりました。

デバイス

デバイスは、精密で機能性を追求したデバイスを提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でスマートフォン、タブレット、携帯ゲーム機、産業用機器、自動車などに採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォンおよびタブレット、ゲーム機向けの製品需要がいずれも堅調に推移しました。一方で、旺盛な需要に対応するための生産体制の構築などで費用が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は552億89百万円(前年同四半期比170.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は19億16百万円(前年同四半期は14百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

ライフインノベーション

ライフインノベーションは、医療機器メーカーGraphic Controlsグループを中心に、医療機器やその関連分野において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指す新たなセグメントです。医療機関向けのディスプレイ電極や手術用器具などを主力製品としており、現在は欧米市場において自社ブランド品を生産・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託生産を展開しています。

当第2四半期連結累計期間においては、主力の受託生産分野を中心に製品需要は堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は89億96百万円となり、セグメント利益(営業利益)は2億16百万円となりました。

なお、当セグメントは、前第3四半期連結会計期間よりGraphic Controlsグループを連結範囲に含めたことにより新設した報告セグメントであるため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析はありません。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、出版印刷、商業印刷、セールスプロモーション、Webソリューション、デジタルアーカイブなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。

当第2四半期連結累計期間においては、主力の商業印刷分野で情報メディアの多様化における印刷物の減少などの影響があり、事業環境は厳しいものとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は63億63百万円(前年同四半期比4.0%減)となり、セグメント損失(営業損失)は3億29百万円(前年同四半期は1億42百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,229億84百万円となり前連結会計年度末(2017年3月期末)に比べ403億13百万円増加しました。

流動資産は1,138億40百万円となり前連結会計年度末に比べ356億61百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が181億46百万円、流動資産のその他が116億9百万円、仕掛品が33億89百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は1,091億43百万円となり前連結会計年度末に比べ46億52百万円増加しました。主な要因は、のれん償却等に伴いのれんが7億25百万円減少した一方、その他有価証券の時価の変動等により投資有価証券が52億54百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,380億8百万円となり前連結会計年度末に比べ299億44百万円増加しました。

流動負債は994億60百万円となり前連結会計年度末に比べ337億48百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が226億30百万円、短期借入金が103億66百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は385億48百万円となり前連結会計年度末に比べ38億3百万円減少しました。主な要因は、新株予約権の行使に伴い社債が49億20百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は849億75百万円となり前連結会計年度末に比べ103億69百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券の時価の変動等によりその他有価証券評価差額金が36億85百万円、新株予約権付転換社債の転換等により資本金が24億55百万円、資本剰余金が24億58百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、221億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は15億14百万円(前年同四半期比84.1%減)となりました。これは主に仕入債務の増加額として225億89百万円、減価償却費として45億84百万円、税金等調整前四半期純利益として23億92百万円計上した一方、売上債権の増加額として173億72百万円、その他の減少額として86億71百万円、たな卸資産の増加額として54億72百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は80億24百万円(前年同四半期比165.2%増)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得として77億69百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は90億56百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。これは主に短期借入金の純増額として100億27百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期の通期の業績予想につきましては、2017年5月12日の公表から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,204	22,221
受取手形及び売掛金	28,284	46,430
商品及び製品	6,207	7,455
仕掛品	5,115	8,505
原材料及び貯蔵品	4,605	5,888
その他	11,992	23,601
貸倒引当金	△230	△263
流動資産合計	78,179	113,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,699	26,173
機械装置及び運搬具（純額）	12,314	11,897
工具、器具及び備品（純額）	2,470	2,465
土地	6,076	6,095
リース資産（純額）	1,815	1,917
建設仮勘定	1,475	2,818
有形固定資産合計	50,852	51,367
無形固定資産		
商標権	3,857	3,605
ソフトウェア	814	811
のれん	23,854	23,128
技術資産	2,226	2,277
顧客関係資産	6,763	6,621
その他	988	976
無形固定資産合計	38,505	37,421
投資その他の資産		
投資有価証券	14,147	19,402
その他	1,449	1,419
貸倒引当金	△462	△467
投資その他の資産合計	15,133	20,354
固定資産合計	104,491	109,143
資産合計	182,670	222,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,872	47,503
短期借入金	20,294	30,660
1年内返済予定の長期借入金	1,448	1,234
未払法人税等	484	806
賞与引当金	1,578	1,923
役員賞与引当金	60	40
役員株式給付引当金	101	121
その他	16,869	17,170
流動負債合計	65,711	99,460
固定負債		
社債	11,760	6,840
長期借入金	13,078	12,982
退職給付に係る負債	4,356	4,426
その他	13,157	14,299
固定負債合計	42,352	38,548
負債合計	108,064	138,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,664	10,119
資本剰余金	11,052	13,510
利益剰余金	45,334	46,495
自己株式	△341	△326
株主資本合計	63,709	69,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,779	11,464
為替換算調整勘定	2,560	3,175
退職給付に係る調整累計額	331	314
その他の包括利益累計額合計	10,671	14,954
非支配株主持分	225	221
純資産合計	74,606	84,975
負債純資産合計	182,670	222,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	51,648	95,015
売上原価	43,424	80,719
売上総利益	8,223	14,296
販売費及び一般管理費	9,261	12,456
営業利益又は営業損失 (△)	△1,037	1,839
営業外収益		
受取利息	46	30
受取配当金	80	190
為替差益	-	572
その他	99	97
営業外収益合計	226	891
営業外費用		
支払利息	174	394
持分法による投資損失	34	28
為替差損	2,386	-
その他	27	91
営業外費用合計	2,622	514
経常利益又は経常損失 (△)	△3,433	2,216
特別利益		
固定資産売却益	30	6
投資有価証券売却益	-	215
国庫補助金	136	43
特別利益合計	167	265
特別損失		
固定資産除売却損	133	35
投資有価証券評価損	160	-
減損損失	249	-
工場閉鎖損失	-	54
特別損失合計	544	89
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,810	2,392
法人税等	374	567
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△4,185	1,825
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△12	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△4,172	1,841

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△4,185	1,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,246	3,685
為替換算調整勘定	△3,769	1,919
退職給付に係る調整額	15	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	21	1
その他の包括利益合計	△1,486	5,582
四半期包括利益	△5,672	7,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,656	7,421
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,810	2,392
減価償却費	3,832	4,584
減損損失	249	-
のれん償却額	399	733
工場閉鎖損失	-	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△293	288
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△20
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	78	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	4
受取利息及び受取配当金	△126	△220
支払利息	174	394
為替差損益(△は益)	1,076	△446
持分法による投資損益(△は益)	34	28
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△215
投資有価証券評価損益(△は益)	160	-
固定資産除売却損益(△は益)	103	28
売上債権の増減額(△は増加)	△1,294	△17,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,823	△5,472
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,739	22,589
その他	△3,942	△8,671
小計	△8,311	△1,271
利息及び配当金の受取額	132	218
利息の支払額	△184	△391
法人税等の支払額	△1,409	△860
法人税等の還付額	263	789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,510	△1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	247	-
定期預金の預入による支出	△102	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,781	△7,769
投資有価証券の取得による支出	△469	△25
投資有価証券の売却による収入	-	226
事業譲受による支出	-	△280
その他	80	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,025	△8,024

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,775	10,027
長期借入れによる収入	1,539	654
長期借入金の返済による支出	△44	△776
社債の発行による支出	△23	-
支払手数料の支払額	△9	△19
リース債務の返済による支出	△88	△131
自己株式の取得及び売却による収支	△0	0
配当金の支払額	△642	△699
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	180	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,686	9,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,076	786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,926	303
現金及び現金同等物の期首残高	41,688	22,090
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△289
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,762	22,105

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金が2,455百万円、資本剰余金が2,458百万円増加し、自己株式が6百万円減少しています。

主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が10,119百万円、資本剰余金が13,510百万円および自己株式が326百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	ライフイン バージョン	情報コミュ ニケーション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,484	20,449	—	6,627	51,561	87	51,648	—	51,648
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	1,228	—	28	1,259	440	1,699	△1,699	—
計	24,486	21,678	—	6,656	52,820	527	53,348	△1,699	51,648
セグメント利益または損失(△)	554	△14	△12	△142	384	△9	375	△1,412	△1,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,412百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	ライフイ ン バージョン	情報コミュ ニケーショ ン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,195	55,289	8,996	6,363	94,845	170	95,015	—	95,015
セグメント間の内部売上高 または振替高	345	713	—	30	1,089	934	2,024	△2,024	—
計	24,540	56,003	8,996	6,394	95,934	1,104	97,039	△2,024	95,015
セグメント利益または損失(△)	1,154	1,916	216	△329	2,958	59	3,017	△1,178	1,839

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,178百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間においてGraphic Controls Holdings, Inc.およびそのグループ会社を連結範囲に含めたことにより、メディカル市場で事業を展開する同社グループを「ライフインバージョン」として新たな報告セグメントとしました。

上記の変更に加えて、従来、報告セグメントの「その他」の区分に含めていましたガスセンサー生産・販売に係る事業は、規模を一層拡大をするための組織変更を行った結果、前第3四半期連結会計期間より「デバイス」に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。